

本プレスリリースにおいて、販促 POP の効果検証の結果の数値に誤りがございました。

深くお詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正させていただきます。

A2 サイズ POP 立寄率 (誤) 1.158 / (正) 1.991

A2 サイズ POP 数量 PI (誤) 1.991 / (正) 1.158

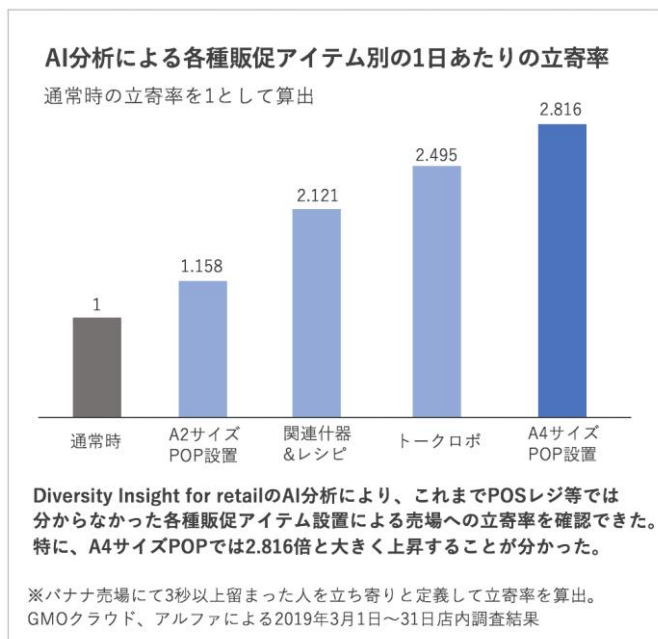
2019年6月5日

報道関係各位

GMO クラウド株式会社

## スーパーマーケットの売場への立寄率、AI 分析の導入で見える化 ～ 実店舗の販促 POP の効果検証に AI 活用。店舗業務の負荷改善にも期待～

GMO インターネットグループの GMO クラウド株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO クラウド）は、AI による実店舗の来店客分析サービス「Diversity Insight for Retail byGMO（以下、Diversity Insight for Retail）」（URL：<https://iot.gmocloud.com/diversity-insight/retail/>）を導入いただいた都内のスーパーマーケットにおいて、小売店舗の販促支援を行う株式会社アルファ（代表取締役社長：浅野 薫 以下、アルファ）と共同で、店内の特設コーナー（バナナを販売するコーナー）における販促 POP の効果検証を 2019 年 3 月 1 日から 3 月 31 日の 1 カ月間、実施いたしました。



その結果、同店舗ではこれまで POS レジや店員の感覚などではよく分からなかった、POP やチラシなどの販促アイテムによる売場の立寄率（ある特定のエリアに訪れた顧客が、そのエリアに 3 秒以上留まった割合）の変化を AI 分析による定量的なデータとして確認できるようになり、販促 POP の効果検証に効果を発揮しました。

### AI 活用で人手不足で忙しい店員の負担を低減、カンに頼らないデータ分析が可能に

店舗運営や販促効果の効果検証を行う上で欠かせない来店客の分析は、店員が他の業務に従事する傍ら、自身の感覚をもとに推定し、POS レジに入力するという方法が一般的です。そのため、人手不足で忙しい店員の負担となってしまうことや、個人の感覚に基づく信頼性に乏しい情報になってしまうことから、精度の高い定量データをどのように取得するかが課題となっています。

ーケットなどの実店舗は、販促POPの内容の違いを定量データに基づいた最適なディスプレイやPOPの設置などが可能となります。GMOクラウドは、今後も魅力的なお店づくりのサポートを行ってまいります。

## 【「Diversity Insight for Retail」導入による販促POPの効果検証の概要】

GMOクラウドが提供する「Diversity Insight for Retail」は、店舗に設置した小型カメラや既存の防犯カメラの映像を通じて、AIが来店客の属性（年齢・性別・ライフスタイルなど）や店内行動を分析し、見える化するサービスです。

今回行った「Diversity Insight for Retail」による効果検証では、店内の特設コーナーに立ち寄った来店客の人数・滞在時間などを定量データとして可視化し、POPなどの各種販促物による販促効果の検証を行いました。

具体的には、売り場位置や価格などその他の条件を揃えた状態で、販促ツールを何も設置しない場合と、販促POPや音声で商品を訴求するトークロボを使用した場合の全5パターンを比較し、どの程度、立寄率（販促効果）の差が生じるかを調査・分析いたしました。

その結果、いずれの販促アイテムを使用した場合も有意に立寄率が上昇していることが確認できました。特に、「A4サイズのPOP」が当該コーナーへの立寄率の上昇が最も大きく、販促POPを設置していない通常時よりも、立寄率が2.8倍以上アップという結果が出ました。

今後はAIを活用して、デザインや装飾を何パターンか比較するABテストの実施なども検討しております。

### <販促POPの効果検証の概要>

■期間：2019年3月1日（金）～3月31日（日）の1カ月間実施。

■場所：東京23区内にあるスーパーマーケットチェーンの1店舗内、バナナ販売の特設コーナー

#### ■検証内容・条件：

「Diversity Insight for Retail」の分析用カメラを店舗内の特設コーナーに設置し、訪れる人数カウントや滞在時間の測定を実施。

滞在時間1～3秒未満は素通り、3秒以上の滞在を立ち寄り・検討として定義し、立寄率を算出。各販促POPの使用による立寄率を比較する。期間中は売場位置、販売価格を統一して検証を行う。

■検証パターン・実施スケジュール：1カ月間を5つの期間に分けて販促効果を検証。

- ①3月1日（金）～7日（木） 通常時（POPなど各種販促物を使用しない）
- ②3月8日（金）～10日（日） 関連什器・ハガキサイズ程度のレシピPOP使用
- ③3月11日（月）～17日（日） A4サイズPOP使用
- ④3月18日（月）～24日（日） A2サイズPOP使用
- ⑤3月25日（月）～31日（日） トークロボ（商品を訴求する音声を再生する機器）使用

#### ■結果：

- ①1日あたりの立寄率がA4サイズのPOP設置で2.8倍以上に増加する大きな効果が得られた（＝【立寄率】通常時:1.000に対して、A4サイズPOP有:2.816と大きく上昇）。
- ②A2サイズのPOPやトークロボなど他の販促物については、A4サイズPOP設置時より効果は低くなるものの、何らかの販促物を設置しない通常時と比較すると、立寄率を改善する効果が確認できた。

パターン	来店客数/日	通過客数/日	立寄客数/日	立寄率	数量PI*
① 通常時	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
② 関連什器&レシピ	1.059	1.386	2.247	2.121	0.917
③ A4サイズPOP	1.060	1.313	2.986	2.816	1.171
④ A2サイズPOP	1.093	1.493	2.176	1.991	1.158
⑤ トークロボ	1.078	1.596	2.690	2.495	0.978

\*PI 値…PI とは、Purchase Index の略で、小売流通業界で一般に用いられるレジ通過客 1000 人当たりの購買指数のこと。PI 値 = 販売数量（金額）÷レジ通過客数×1000 の公式で算出。

## 【「Diversity Insight for Retail」について】

「Diversity Insight for Retail」は、実店舗に設置した小型カメラや既存の防犯カメラの映像を通じて、AI が来店客の属性（年齢・性別・ライフスタイルなど）や店内行動を分析し、見える化するサービスです。独自の AI 分析技術（特許出願中）を使用し、業界トップクラス<sup>(※1)</sup>の多様な分析項目を備えています。

店舗側は本サービスを導入することで、来店客分析におけるスタッフの業務負担を軽減できるうえ、AI による高精度な行動分析が可能になります。これにより、仕入れや販売戦略の改善、店内レイアウトや商品配置の最適化、今まで難しかった販促キャンペーンの効果検証などが効率的に行えるため、実店舗の収益改善に貢献することができます。

なお、プライバシーの面については、安心してご利用いただけるよう、経産省が策定した「AI・データの利用に関する契約ガイドライン」に準じ、特徴点の抽出後は速やかに画像を破棄するなど、個人を特定しない匿名データとして利用するよう、十分な配慮に努めています。

(※1) 個人属性・行動分析項目の合計 100 種以上と業界最多数。2,000 パターン以上の分析が可能（2018 年 10 月時点 当社調べ）

## 【「株式会社アルファ」とは】

株式会社アルファは、ショッパー・マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業です。主な事業として、昭和 59 年の創業以来、販売促進用品の企画・製作・販売ならびに情報の企画・編集・販売を行い、メーカー、スーパー・ホームセンター・紳士服・家電等量販店・衣料・食品・自動車等小売業、レジャー関連等サービス業など、多岐にわたる取引先企業の販促支援を行っています。

公式サイト：<http://www.popalpha.co.jp/>

## 【「GMO クラウド株式会社」とは】

ホスティング事業として 1996 年にサービスを開始して以来、国内およそ 6,500 社の販売代理店を有し、11 万を超える法人のお客様のサーバー運用実績を持ちます。現在はクラウド事業を軸に、国内・海外の企業に向けて最適な IT インフラを提供しています。

また、2017 年からは AI/IoT 事業にも注力しており、自動車向け IoT ソリューションの開発や、プロのコンサルティングで企業の IoT ビジネスの実現を支援する「IoT の窓口 byGMO」を提供するほか、一般社団法人 リテール AI 研究会 (<https://retail-ai.or.jp/>) に正会員として所属。各種小売・メーカー企業が実際に抱えている課題のより良い解決に向けて尽力しています。

さらに、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社を中心となり展開する「GlobalSign」の電子認証サービスは、SSL の国内シェアが 4 年連続で No.1<sup>(※2)</sup> となっているうえ、欧米やアジア地域、中東地域など世界 10 カ国・地域の拠点を通じて世界に広がっています。

(※2) Netcraft 社の「SSL Survey」より（2019 年 3 月時点）

以上

### 【報道関係お問い合わせ先】

●GMO クラウド株式会社 社長室 広報担当 遠藤・松下  
TEL : 03-6415-6100 FAX : 03-6415-6101  
E-mail : [pr@gmocloud.com](mailto:pr@gmocloud.com)

●GMO インターネット株式会社  
グループコミュニケーション部 広報担当 石井  
TEL : 03-5456-2695 E-mail : [pr@gmo.jp](mailto:pr@gmo.jp)

**【GMOクラウド株式会社】** (URL : <https://ir.gmocloud.com/>)

会 社 名	GMOクラウド株式会社 (東証第一部 証券コード：3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

**【GMOインターネット株式会社】** (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMOインターネット株式会社 (東証第一部 証券コード：9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■仮想通貨事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2019 GMO CLOUD K. K. All Rights Reserved.